

厚生年金

200万人未加入 厚労省推計 75万社集中調査

毎日新聞 2016年1月6日

給付が手厚い厚生年金の加入資格があるのに、実際には国民年金に加入している人が約200万人いると推計されることが、厚生労働省の調査で分かった。厚生年金では事業主も保険料の半分の負担を求められるため、勤め先が加入手続きを怠っている可能性があり、同省は加入を厳しく指導する考えだ。

3年に1回実施している国民年金被保険者実態調査（2014年分）で、回答があった2万2696人について初めて推計した。勤務実態などから、本来は厚生年金に加入できるとみられる人は法人事業所で約180万人、個人経営事業所で約20万人だった。調査対象となった国民年金の加入者約1583万人（14年3月末、外国人などを除く）の12%強にあたる。

厚生年金は全ての法人事業所と、従業員が5人以上いる個人経営の事業所（農林水産業などを除く）に加入が義務付けられている。正社員のほか勤務時間・日数が正社員の4分の3以上あるパートなども対象で、保険料（月収の17・828%）を従業員と事業主が半分ずつ負担する。

一方、国民年金は加入者本人だけが保険料を払い、年金は満額でも月約6万5000円と厚生年金より少なくなる。厚労省は今年度から、未加入の可能性のある事業所約75万社を集中的に調査し、加入を促している。【堀井恵里子】

参院選後に「倍返し」社会保障削減計画ズラリ

安倍内閣

参院選で厳しい審判を

赤旗 2015年12月30日(水)

安倍内閣は、2016年度予算案や15年度補正予算案について「少子高齢化に正面から挑戦し、地方創生も本格的に展開していく」と売り込んでいます。しかし、国民の要求にはほど遠く、参院選後に「倍返し」で負担増と給付減を押し付けようとしています。

16年度予算案と15年度補正予算案では、「低年金者への3万円の臨時給付金」「第2子以降の児童扶養手当の倍増」など給付の一部を増やしたり、「多子世帯・ひとり親世帯の保育料軽減」など負担軽減を盛り込みました。

「希望出生率1・8」「介護離職ゼロ」を掲げ、保育と介護の受け皿を整備することも掲げています。参院選を意識して、“生活・社会保障支援”をアピールするねらいです。

しかし、「3万円の臨時給付金」といっても、年金は毎年、削減されており、来年は物価上昇にもかかわらず改定率をゼロとします。その上、消費税10%が押し付けられることになれば、給付金など吹き飛んでしまいます。

「児童扶養手当の倍増」といっても収入に応じて支給額を減らします。「多子世帯の保育料軽減」も地方自治体がすでに行っていることを後追いだけです。

子育て給付金廃止

一方で、子育て世帯への臨時特例給付金（14年度1万円、15年度3000円）は16年度から廃止します。

「介護離職ゼロ」にするといいますが、追加する整備目標は10万人分で、特別養護老人ホームの待機者52万人にも及ばない目標です。

重大なのは、「改革工程表に沿って社会保障制度改革を着実に実行する」としていることです。

「改革工程表」とは、医療、介護、年金、生活保護など社会保障の全面的改悪を実行する段取りと日程を明記したものです。予算案発表と同時に開かれた経済財政諮問会議で25日、決定されました。参院選後に政府の審議会で議論を開始し、年内に結論を出して実行に移すことを明記しています。

医療崩壊に拍車

医療では、「入院部屋代の引き上げ・対象拡大」「75歳以上の窓口負担を1割から2割に引き上げる」など負担増・給付減がズラリと並んでいます。いずれも「16年末までに結論」「17年度から推進」としています。「医療難民」といわれる医療崩壊の危機に拍車をかけるだけです。

介護では、「要介護1・2の人を介護保険から外す」、「利用料を1割から2割へ引き上げ」と明記されています。年金では、「物価下落時にも年金を削減」することや、「支給開始年齢の引き上げ」を掲げ65歳以上に支給を遅らせることもねらっています。

生活保護では、「就労しない受給者への保護費減額」など削減をさらに強めようとしています。

社会保障の削減には、「(小泉政権時代の) 社会保障関係費の機械的削減を想起させる」(日本医師会)と批判の声が上がっています。国民との深刻な矛盾は避けられません。参院選で厳しい審判を下すことが重要になっています。(深山直人)

安倍政権が参院選後ねらう社会保障改悪

	医療	入院ベッドの削減・再編	17年度から推進
		入院部屋代の引き上げ・対象拡大	
		かかりつけ医以外の受診に定額負担	16年末までに結論
		自己負担上限の引き上げ	
		市販類似薬の保険給付外し（湿布など）	16年度から完全に除外
		75歳以上の窓口負担 1割→2割	18年度末までに結論
		医療費削減目標の達成に応じて市町村国保に交付金を傾斜配分	18年度から本格実施
	介護	要介護1・2の保険外し	16年末までに結論
		利用料を1割→2割	
		自己負担上限の引き上げ	
	年金	物価下落時にも削減	可及的速やかに措置
		支給開始年齢の引き上げ	19年に向け速やかに検討
	生活保護	扶助基準・医療扶助などの見直し	17年度に結論
		就労しない受給者への保護費減額	

来月からマイナンバー制度運用開始

年金含め段階的に用途拡大

2015.12.30

国内に住む全ての人に12桁の個人番号を割り当てるマイナンバー制度の運用が来年1月から始まる。職場や行政手続きで番号の提示が求められることを皮切りに、用途は今後、段階的に増えていくため注意が必要だ。

◆職場に提出

マイナンバー制度が適用されるのは税、社会保障、災害関連の3分野。個人番号は来年1月以降、源泉徴収票などへの記載が義務付けられるため、勤め先に提出しなければならない。既に大企業を中心に従業員の番号収集は始まっている。扶養家族やパート、学生アルバイトも対象だ。

◆個人で書き込み

各種の社会保障、福祉の手続きにも欠かせなくなる。来年1月から個人で書類に番号を書き込むケースとして、児童手当の申請や介護制度の利用、失業手当や生活保護を受ける場合が考えられる。生活保護の不正受給をなくすのもマイナンバー制度の目的の一つだ。

地震などで被災したときは、被災者生活再建支援金の受給にも使われる。

◆個人カード取得

今年10月から各世帯に届けられた「通知カード」は、番号を知らせるための仮カード。同封の申請書に顔写真を添えて申し込めば、ICチップ付きで公的な身分証明書にもなる「個人番号カード」が無料交付される。持たなくても行政手続きに支障はないが、コンビニエンスストアで住民票の写しを取得できるなど利便性が高まる場合もある。

2017年1月に開設される個人向けホームページ「マイナポータル」は、個人カードがないと利用できない。マイナポータルでは自分の年金情報の照会や、引っ越しに伴う手続きなどが簡単にできるという。

◆年金は延期

マイナンバー制度ができた背景に、07年に発覚した「消えた年金」問題の反省がある。個人番号と基礎年金番号を連携させ、年金情報を適切に管理すれば再発を防げる。だが、今年5月に起きた日本年金機構の情報流出問題を受け、安全対策のため最長で17年11月まで連携は延期となった。

年金機構は現在、年金を請求する際に「個人番号が記載されていない住民票を提出してほしい」と呼び掛けている。

◆資産「丸裸」に

政府はマイナンバーの利用拡大を目指している。医療分野では、16年から特定健診（メタボ健診）の履歴管理などに活用される。転職しても記録が引き継がれ、健康管理に生かせる。

金融では来年1月から新規の証券口座の開設に番号が必要になる。18年からは銀行などの預金口座にも適用される。当初は任意だが、脱税防止に向け義務化される方向で、個人資産が「丸裸」にされる恐れもある。

個人カードを17年以降、クレジットカードや健康保険証として使う構想もあるが、個人カードの普及が前提となる。

誰もが“下流老人”として苦境に陥る可能性がある - 藤田孝典

BLOGOS編集部 2015年12月30日

2015年6月に出版された「下流老人」は、12月20日現在、20万部を超える発行部数を記録している。驚くことに2015年の新語・流行語にもノミネートされた。今年を象徴するキーワードにさせていただいたことに感謝している。

思い返せば、年末は様々な貧困に関連するイベントが行われてきた。2008年末には、リーマンショックの影響で、いわゆる派遣切りに遭った派遣労働者が日比谷公園で過ごす「年越し派遣村」がクローズアップされた。今年も各地で年越しに困難を抱える人々のための生活相談会が開催されている。

貧困問題は、発見されては忘れ去られ、そしてまた再発見されるという状況を繰り返している。そのようななか、高齢者の貧困を今年「見える化」できたことは非常に大きな成果だった。何かと貧困問題に注目が集まりやすい年末だからこそ、「下流老人」について改めて再考してみたいと思う。

企業や家族に依存してきた貧困対策の弱さが露呈

わたしが定義する下流老人とは、「生活保護基準相当で暮らす高齢者およびその恐れがある高齢者」である。乱暴であるが、首都圏では単身の生活保護基準は、生活扶助費（8万円程度）と住宅扶助費（5万円程度）で、概ね13万円前後である（※世帯の状況にもよる）。介護や医療サービスは必要最低限のものが現物で給付される。納税や各種支払いを減免されることもあり、額面上の支給よりも様々な権利が享受できる。これは生活保護に「最低生活保障」や「ナショナルミニマム」という理念があり、人間が健康で文化的に暮らす水準を規定しているためだ。要するに、日本において人間らしい暮らしを送れる最低限の水準なのである。

当然ながら、年金支給基準はそれほど高くないし、国民年金だけであれば満額でも月額6万5千円程度である。生活保護基準が高いのではなく、年金だけでは老後を暮らす上でのセーフティネットが弱いということだろう。本来は年金だけで暮らせるわけではなく、付加的な社会保障として、住宅や医療や介護などを現物や現金で給付する政策も必要だといえる。企業の福利厚生（退職金や企業年金、社宅など）や家族相互の扶助に依存してきた政府の貧困対策の弱さが露呈したといえよう。

さらに、現在の高齢者人口は約3,400万人で、その年齢層の相対的貧困率は約20%である。年間所得にすれば、1人世帯で120万円程度、2人世帯で170万円程度の収入しかないと相対的貧困状態に該当する。すでにその人口は約700万人存在することがわかる。このような年金などの収入が低いことと併せて、貯蓄額が少ないことも特徴としてあげられる。高齢者はお金を持っているイメージがあるかもしれない。しかし、他の世代と比べれば多いが、大半の高齢者は預貯金が少ないか、保有していない。約20%の高齢者が貯蓄ゼロ世帯であり、500万円以下では40%程度が該当する。

そのようななか、生活に困窮して相談に来られる高齢者は後を絶たない。以下で具体的な事例を紹介しよう

離婚や子どもの病気…“想定外の事態”で苦境に
熟年離婚の末に・・・

夫婦仲の険悪さが続いていた69歳の女性は離婚したことをきっかけに貧困に至ってしまう。2008年の法改正では、離婚しても夫の年金を分割してもらえるようになり、離婚を決意する高齢者が増える一方、その後の生活が成り立たない人々が増えている。夫の年金額は、厚生年金16万円程度。女性は専業主婦で国民年金のみなので約6万円である。2人合わせると約22万円であり、持ち家があるので、医療費などがかかりつつも、なんとか暮らせる水準だった。

しかし、協議離婚になり、夫の厚生年金と女性の国民年金を分割してみると、夫が14万円、女性は8万円程度であり、二人とも生活に困難を抱えてしまう。

8万円の年金で一人暮らしを始めても家賃を払うと生活が困窮することが理解できるだろう。女性には持病があり、医療費もかかるため、預貯金や資産分割した金銭も使い果たし、相談に来られた。生活保護申請するなど、手続きをして生活再建に取り組んでいる。

このように熟年離婚は、リスクが高いといえる。特に、高齢期を単身で過ごす場合は注意が必要だ。統計的にも、高齢男性のみの世帯の相対的貧困率は38・3%、高齢女性のみ
の家庭では52・3%である。要するに、単身高齢者の貧困率は上昇する傾向にあり、困りやすいともいえる。

<息子が統合失調症に。少ない年金で援助する・・・>

別の78歳の男性の年収は50歳代後半に約800万円あったそうだ。埼玉県の郊外に、持ち家もあり、厚生年金などを夫婦2人で月額25万円程度支給されている。問題は息子さんが20歳代後半に、重い統合失調症と診断され、一切働けなくなったことだ。

息子さんはもともと人間関係も苦手だったらしく、それでも頑張って大学卒業後にIT企業の事務作業に長時間従事していたそうだ。療養費や医療費もかかるため、25万円の年金では、3人が生活していくことは難しいと悩んでいた。予想以上に長期の療養生活になっている息子さんのために、退職金や預貯金も底を突きかけており、いつまでこの生活が続くのか不安が消えない日々を送っている。当然、大学で借りた奨学金の返済も両親の年金から支払っている。

非正規雇用やブラック企業のニュースが連日世間を賑わせているが、このようなニュースと高齢者は無関係ではない。雇用が悪化すると、その現役世代を援助せざるを得ない家族も困窮する要因となる。全労働者の約4割が非正規雇用であり、不安定なうえ生涯賃金も低い。自分の力だけでは生活が成り立たないので、親世代が同居したり、生活費を補ってんして支えている構造がある。

消費税以外の税の再分配のあり方を議論すべき

この誰でもなりえる「下流老人」の増大による悪影響は計り知れない。老後に不安を抱える人々が起こす行動は何だろうか。貯金や節約である。個人消費が伸びないことはいうまでもない。今年、過去最高益を記録したトヨタ自動車は象徴的な存在だ。このトヨタ自動車は足元の国内需要が伸び悩んでいる。本来、現役世代は消費意欲が旺盛だが、老後に不安を抱えるならば、自動車を買わないし、買えない。あるいは買い替えられないのである。

他にも家電製品メーカーや量販店など、個人消費が伸びていない産業をあげればキリがないくらいだ。まず経済成長を考えるのであれば、アベノミクスなどの経済政策と同時に、国民の不安の解消として、社会保障の整備をおこなう必要があることは言うまでもない。真剣に消費税以外の税の再分配のあり方を「財源がない」とサボらずに議論してほしい。負担すべき者が負担を免れては、社会が再生産できなくなってしまう。これは深刻な少子高齢社会を見れば明らかである。

「下流老人」という言説への批判への応答

最後に、「下流老人」という言葉が階層を生み、差別を生む恐れがあるので使用を控えるべきだという批判（2015年10月11日北海道新聞）が少し前に淑徳大学の結城康博教授よりあった。「低所得高齢者」や別の言葉に置き換えるべきではないかと。簡単に応答しておきたい。

わたしは「下流老人」という言葉にこだわりを持っている。日本における階級や階層が見えにくくなり、漠然とした中流意識を多くの人々が持っている。多くの大学でも労働階級論や階層論などを、教授しなくなって久しい。ふとしたきっかけでそれらの人々は「下流老人」に至ると指摘してきた。

結城氏が指摘する以前に、すでに世代内に厳然と階層はある。貧富の是認しがたい不公正な格差や不平等も著しい。それにも関わらず、あたかも貧困に至ったのは「自己責任」と言わんばかりの差別的な対応が横行している。介護保険料を支払っても特別養護老人ホームに入所できない。全国で50万人待ちである。富裕層は月額30万円程度でも有料老人ホームに入所することは可能だ。要するに、今現在でも金がなければ悠々自適な老後は送れないのである。それも大半の高齢者が該当する問題である。高齢者の中で基礎的に必要なサービスである介護ひとつとっても、富は公正に再配分されていない。

この事実を知りながら「かわいそうだから」と現状を突きつけずに目をつぶるのか。それとも階級や階層を意識して、社会構造や社会保障制度を改変し、富の再分配をするように声を上げる主体になってもらうのか。高齢者や次世代の高齢者自身が問われているだろう。わたしは「下流老人」という言説を活用し、それをきっかけにして問題に気づき、多くの方が漠然とした不安を政治や政策に反映させてくださることを心から願っている。

（ふじた たかのり）ほっとプラス代表理事。ブラック企業対策プロジェクト共同代表、生活保護問題対策全国会議、福祉系大学非常勤講師。著書に『ひとりも殺させない』など。

厚生年金の加入漏れ、全国に200万人 厚労省推計

朝日新聞2015年12月29日

■国民年金と厚生年金の違い

	国民年金	厚生年金
対象者	自営業者、非正規社員、無職の人ら1742万人	会社員や公務員、一定の条件を満たす非正規社員ら4039万人
保険料	月額1万5590円を加入者が全額負担	標準報酬月額額の17.828%を労使が折半で負担
年金月額	約6万5千円	約15万6500円

対象者は3月末時点、公務員は昨年3月末時点、年金月額額は保険料を全額納め、今年度は年金を受け取り始めた人、厚生年金は平均的な年収の場合

国民年金と厚生年金の違い

い

厚生年金の加入資格があるのに国民年金に入っている人が全国に推計で約200万人いることが、厚生労働省の調査で分かった。厚生年金の保険料の半分を負担する雇い主が、違法に「加入逃れ」をしている可能性がある。国民年金のままだと、将来受け取る年金額は本来より少なくなる。

調査は昨年10月から今年3月、国民年金に入る20～59歳の約6万2千人を対象に郵送で実施。約2万3千人から回答を得た。雇用形態や労働時間などを尋ね、厚生年金に

加入すべき国民年金の加入者がどれだけいるのか、初めて推計した。

厚生年金は会社などの正社員に加え、パートでも労働時間が正社員の4分の3以上なら対象となる。外国人などを除く国民年金の加入者は、昨年3月時点で約1580万人。調査に基づく推計の結果、そのうち12%強の約200万人に厚生年金の加入資格があるとされている。

保険料の全額を加入者が負担する国民年金と違い、厚生年金は保険料を労使で折半する。このため、雇い主が保険料の負担を嫌がって年金事務所に厚生年金の対象だと届け出ないことがある。厚労省によると、約75万社にこうした「加入逃れ」の疑いがあり、今回の対象漏れもこうした事業所に勤務する人が多く含まれるとみている。

国民年金と厚生年金では受け取る年金額に大きな差がある。厚労省の担当者は「会社勤めなのに厚生年金の保険料が天引きされていないなど、不正に思い当たる節があれば年金事務所に相談してほしい」と呼びかけている。(久永隆一)

SankeiBiz

公的年金の補完制度創設を 生保協、政府に提言へ

日本生命保険、明治安田生命保険など保険会社の業界団体である生命保険協会は5日、公的年金を補完する私的な個人年金「長寿安心年金」(仮称)の創設を2月にも政府に提言する方針を固めた。公的年金制度は中長期的な改善を目指しつつも、急速な少子高齢化を背景に支給水準の低下は避けられない見通し。個人年金に国が補助するドイツの「リースター年金」を参考に、加入者に一定額を国が補助する仕組みを働き掛ける。

長寿安心年金は全国民を任意の加入対象者として、年金支給期間に期限を定めず、支払った分の元本を保証する仕組み。現在、民間の保険会社が販売する年金保険のうち、終身年金の加入者は利回りの低さもあって少ない。長寿安心年金の創設は終身年金の加入率を高める契機にもなりそうだ。

参考にするのは、ドイツの年金制度だ。少子高齢化や社会保障財政が逼迫(ひっばく)する中で、ドイツは公的年金の給付水準の引き下げと合わせ、私的なリースター年金を2001年から導入。14年の契約件数は1600万件と、対象者3000万人の半数を超える水準となっている。

ドイツの場合、加入者は最低掛け金として年60ユーロ(約8000円)の支払いが求められる一方、「補助金」か「所得控除」のいずれか有利な方が受けられる。

補助金の場合は、基本補助金として年154ユーロ(約2万円)が国から加入者に支払われる。例えば、年収4万ユーロ(約530万円)の独身社員が保険料が月120.5ユーロ(約1万6000円)のリースター年金に加入している場合、67歳から月2万8000円の年金を受け取れる。

生保大手はこうした事例を元に、民間で一部の年金業務を請け負えば、政府の社会保障給付費の増大を抑制できると判断。長寿安心年金の創設を呼び掛ける。働き方の多様化で

非正規労働者の割合が増えており、厚生年金、企業年金の適用から外れているケースも目立っているため、長寿安心年金で補完的な役割も果たせるとみている。

高齢者に厳しい社会保障改革は封印か

【NEWSPICKS 寄稿】2016年

予測の3つのポイント

・6月、一億総活躍社会の実現に向けた『最終報告書』の発表時に、2017年4月の増税予定を凍結する決定をし、同時に、7月の衆参ダブル選挙の実施が表明される。

・税収増を見越した経済対策が衆参ダブル選の前後に連打されるが、「子育て」と「介護」については、現役世代のニーズとはかけ離れたピント外れな施策が打たれ続ける。

・憲法改正に向けた具体的な動きが始まる。与党の挙党体制を維持・強化するため、高齢者向け支出削減につながる年金・医療改革など、投票率の高い高齢者にとって耳障りな政策は封印される。

補正予算は波乱なく成立の見通し

2016年は、7月に参議院選挙が予定されている。政治情勢によっては、衆議院選挙との「ダブル選挙」になる可能性もある。そういう前提の下、わが国の内政の最大の課題である「社会保障」について、2016年はどのように動くのか、私なりに予想してみたい。

社会保障の予測に際しては、昨年12月18日に決まった2015年度補正予算案の内容が、大きな示唆を与えてくれる。

当初予算と違って補正予算は、災害対策など真に緊要な政策経費を計上することのほかに、しばしば緊急対策と銘打ちながら、政権与党の言わば“人気取り”のために行われることがあるからだ。

2015年度補正予算案の歳出は国費3兆5030億円で、これを次のように配分する。財源は今年度税収増と前年度剰余金で確保され、新規国債発行額は4447億円の減額となる。

- (1) 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策：1兆1646億円
- (2) TPP関連施策：3403億円
- (3) 災害復旧・防災・減災事業：5169億円
- (4) 復興加速化など：8215億円
- (5) そのほか喫緊課題の対応（テロ対策、マイナンバー発行など）：3037億円
- (6) そのほか追加財政需要（国連分担金、米軍再編経費など）：3560億円

先に社会保障以外の分野を見ると、(1) 批准もされておらず、発効時期すらわからないTPPへの対策費が計上されているのはなぜか、(2) 復興加速化の中に東京電力福島第一原子力発電所事故処理としての廃炉・汚染水対策が計上されているのはなぜか、(3) マイナンバーカード発行に係る経費が計上されているのはなぜかなど、突っ込みどころは満載だ。

それらに対する質疑は年明けの国会審議でなされるだろう。だが結局、大きな波乱もなく、補正予算は1月半ばに成立する見通しだ。

次に本題の社会保障分野を見てみよう。国費の支出は『(1) 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策：1兆1646億円』のうち、「希望出生率1.8」と「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策〔3,951億円〕と、年金生活者等支援臨時福祉給付金〔3624億円〕の計7575億円。

(1)は、「希望出生率1.8」と「介護離職ゼロ」に大別され、さらにそれぞれが細かな施策項目に分かれるので、一項目当たりの金額は数十億円～千億円程度。(2)は、いわゆる“低年金者1人当たり3万円の給付金”のことで、対象となるのは、私の試算では1060万人。

これは一項目の施策として3624億円で、この補正予算案の中で単独で1割を超える金額で、突出して圧倒的第1位だ。

どんな施策も、文句を言い出したらキリがない。だが、一億総活躍社会の実現に向けた対策ならば、交付対象を低年金者だけを対象にするのは、年金受給前の低所得者（生活保護受給者だけで210万人以上）との関係で、不公平なのではないか。

それに、低年金者のうち1060万人とは、国民年金受給者の3人に1人程度にしかならない。

参院選勝利そして憲法改正へ

政策論はさておき、これは間違いなく夏の参院選（あるいは衆参ダブル選？）を見越した“選挙対策”だ。投票率が比較的高い高齢者向けのアメにしか見えない、あまりにも筋悪な施策である。

しかし、こうした悪評がすぐに立ってしまうようなものであっても、あっという間に3000億円以上も注ぎ込むことを決める安倍政権は、2016年も引き続き盤石だろう。これは、野党がさえないだけでなく、与党内で“ポスト安倍”がないというのものもある。

そして、安倍政権は、来夏の選挙を制した後、憲法改正に進むための与党体制を敷くはずだ。

先の消費税軽減税率に『酒類及び外食を除く飲食料品』に加えて、『定期購読契約が締結された週2回以上発行される「新聞」』（いわゆる宅配の新聞）を追加したことも、そのための道具の一つだろう。新聞社は、そこに乗っかってしまったわけだ。これで、政治とマスコミは蜜月関係に入る。

若年層のニーズと離れた策が続く

そういう状況を踏まえながら、2016年の社会保障政策の大まかな方向を予想すると、次のようになると私は見る。

(1) 社会保障財源としての消費税については、6月の一億総活躍社会の実現に向けた『最終報告書』の発表時に、2017年4月の増税予定を凍結する決定をし、同時に、7月の衆参

ダブル選挙の実施を表明する。

(2) これにより、消費増税による社会保障財源の確保は大幅に遅れる見通しとなる。それもある、税収増を見越した経済対策が衆参ダブル選の前と後に連打される。

その中で、一億総活躍社会実現に係る政策の大項目である「子育て」と「介護」については、「希望出生率 1.8」と「介護離職ゼロ」を根拠とする施策が再び多数出される。

ただし、その内容に関しては、社会保障財源の不足や政府・与党内の家族主義への傾斜も手伝って、既出の 3 世代同居や在宅介護の拡大など、現役世代・若年層の実ニーズとはかけ離れたピント外れの施策が打たれ続ける。

(3) 社会保障財政を圧迫している主因である「年金」と「医療」については、現在既定路線化している制度見直しの方向は堅持される。

しかし、7月の選挙前には大ナタを振るような施策は出されず、選挙後には本格的な憲法改正に向けた機運つくりのためにもやはり大ナタを振るような施策は出されない。『年金・医療費の自然増』がすんなり認められる予算編成が再び始まる。

(4) いずれにせよ、2016 年は憲法改正に向けた具体的な動きが始まる元年になる。そのため、与党の挙党体制を維持・強化していくため、投票率の高い高齢者向け施策（特に年金・医療の支出削減）に係る改革モノを始めとした耳障りな政策の多くは封印され始める。

また、与党内の高齢者向けバラマキ反対を叫ぶ勢力の中にいる声高で人気のある議員は、その声が封殺されるべく政務三役の枠内に取り込まれる。

年金機構サイバー攻撃の類似ウイルス、11 団体感染か

朝日新聞 2016 年 1 月 3 日

日本年金機構が昨年 5 月にサイバー攻撃を受け、約 1 2 5 万件の個人情報流出した問題で、同機構のパソコンが感染したウイルスが、別の 1 1 団体のパソコンが感染したウイルスと類似していることが捜査関係者などへの取材で分かった。同じ特殊なプログラムによる攻撃とみられ、同一犯の可能性もあるとみて、警視庁などが通信記録の解析を進めている。

捜査関係者によると、類似したウイルスの被害を受けたのは、東京商工会議所や石油連盟、公益財団法人「安全衛生技術試験協会」など 1 1 団体。うち 8 団体が警察に被害を相談しているという。

東京商工会議所は昨年 6 月、会員企業などの延べ約 1 万 2 千人分の個人情報流出した可能性があると発表。石油連盟も同月、エネルギー政策や税制改正を要望する関連資料が流出したと公表した。安全衛生技術試験協会は同年 7 月にホームページが改ざんされ、アクセスしたパソコンがウイルスに感染した可能性があると発表した。

ログイン前の続き警視庁公安部によると、日本年金機構のパソコンは、自動的に国内外

のサーバーと通信を始めるプログラムが組み込まれたウイルスに感染。アメリカやシンガポール、香港など国内外にある約20のサーバーと不審な通信をしていたという。ほかの11団体のパソコンも、これらのサーバーの一部と通信していたため、類似のウイルスによる感染の疑いが強いことが分かったという。

日本年金機構では昨年5月、職員が電子メールの添付ファイルを開けてウイルスに感染。その後、複数の職員の個人アドレスにウイルスが仕掛けられた「標的型メール」が大量に送られ、被害が広がった。同機構から流出した個人情報の一部が、東京都港区の海運会社のサーバーに残されていたことが分かり、情報の流出が発覚した。

来年度の年金額、据え置き見通し 厚労省

朝日新聞 2015年12月26日

2016年度の年金支給額は、今年度と同じになる見通しとなった。厚生労働省が来年度予算案で改定率をゼロと見込んだ。賃金の上昇率がマイナスになる見込みで、毎年度の支給額を決めるルールに従うと据え置きになるためだ。

年金の支給額は物価や賃金の動向に応じて見直している。厚労省によると、今年10月までの物価上昇率を通年に換算するとプラス0・8%で、賃金上昇率はマイナス0・2%。物価がプラスで、賃金がマイナスの場合は改定率をゼロにするルールがある。